

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第87期	第88期	第87期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第87期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	88,895	95,429	204,935
経常利益	(百万円)	4,830	6,500	15,329
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,095	3,735	7,603
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,542	3,734	8,509
純資産額	(百万円)	126,956	135,072	132,911
総資産額	(百万円)	164,950	183,678	195,228
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.23	43.20	87.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	76.9	73.4	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,636	10,428	22,089
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,616	9,794	14,220
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,223	1,574	1,235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,135	37,999	38,981

回次	会計期間	第87期	第88期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.21	32.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの傾向がみられ、平成23年度補正予算の効果等により公共投資は堅調に推移したものの、企業の設備投資は回復の動きに足踏みがみられ、依然として厳しい経営環境にあった。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業を継続的に取り組むことにより、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

当第2 四半期連結累計期間の受注高は991億4千6百万円（前年同期比3.1%増）、売上高は954億2千9百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は60億円（前年同期比29.8%増）となった。また、貸倒引当金戻入額等の影響により経常利益が65億円（前年同期比34.6%増）、固定資産除却損及び法人税等の影響により四半期純利益は37億3千5百万円（前年同期比78.2%増）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当第2 四半期連結累計期間の受注工事高は、官庁発注工事の受注が減少したものの、民間発注工事の受注が増加したことにより、前年同期とほぼ同額の646億5千9百万円（前年同期比0.1%減）となった。

完成工事高は、繰越工事の当四半期連結累計期間における進捗の影響から606億2千2百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は27億9千2百万円（前年同期比35.3%増）となった。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第2 四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は、販売数量が増加したことに伴い、344億8千6百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は49億2千3百万円（前年同期比8.6%増）となった。

(その他)

当第2 四半期連結累計期間のその他売上高は3億2千万円（前年同期比1.6%増）となり、0百万円の営業利益（前年同期1千3百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ118億2千4百万円減少し、1,041億1千4百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円増加し、795億6千3百万円となった。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ115億4千9百万円減少し、1,836億7千8百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ139億9千4百万円減少し、399億9千8百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円増加し、86億8百万円となった。これは主に、退職給付引当金の増加によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ137億1千万円減少し、486億6百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億6千万円増加し、1,350億7千2百万円となった。これは主に、利益の計上による利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ68億6千4百万円増加し、379億9千9百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の収入に比べ37億9千1百万円増加し、104億2千8百万円の収入となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の回収額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ31億7千8百万円増加し、97億9千4百万円の支出となった。これは主に、信託受益権の取得及び償還による純収支の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ3億5千万円増加し、15億7千4百万円の支出となった。これは、配当金の支払額の増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		94,159,453		19,350		23,006

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	千代田区猿楽町2丁目8番8号	20,460	21.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	7,321	7.78
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	4,699	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,364	3.57
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュウ エクイ ティートラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (中央区日本橋3丁目11番1号)	2,920	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	2,348	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,331	2.48
前田道路社員持株会	品川区大崎1丁目11番3号	2,293	2.44
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
株式会社東京スタイル	千代田区麹町5丁目7番1号	1,400	1.49
計		48,637	51.65

(注) 1 上記の他、当社が7,455千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.92%)所有している。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,455,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,359,000	85,359	
単元未満株式	普通株式 748,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,359	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

- (1) 自己保有株式数
前田道路株式会社所有 709株
- (2) 相互保有株式数
東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,455,000		7,455,000	7.92
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.11
計		8,052,000		8,052,000	8.55

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,733	24,155
受取手形・完成工事未収入金等	1 50,601	1 34,586
有価証券	22,930	23,930
未成工事支出金等	2 5,094	2 5,830
その他	13,224	16,054
貸倒引当金	645	442
流動資産合計	115,938	104,114
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,397	11,365
機械・運搬具（純額）	12,147	12,378
土地	40,348	40,490
その他（純額）	1,448	1,865
有形固定資産合計	65,341	66,099
無形固定資産		
投資その他の資産	1,410	1,503
投資有価証券		
投資有価証券	7,762	7,603
その他	5,334	4,894
貸倒引当金	559	537
投資その他の資産合計	12,537	11,960
固定資産合計	79,289	79,563
資産合計	195,228	183,678
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 37,422	1 26,487
未払法人税等	4,596	2,578
未成工事受入金	2,166	2,207
賞与引当金	3,037	2,737
引当金	727	518
その他	6,042	5,468
流動負債合計	53,992	39,998
固定負債		
退職給付引当金	7,378	7,830
引当金	98	-
その他	847	777
固定負債合計	8,324	8,608
負債合計	62,316	48,606

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	94,414	96,588
自己株式	4,221	4,233
株主資本合計	132,630	134,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	172
為替換算調整勘定	158	72
その他の包括利益累計額合計	122	99
少数株主持分	159	178
純資産合計	132,911	135,072
負債純資産合計	195,228	183,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	88,895	95,429
売上原価	79,236	84,729
売上総利益	9,658	10,700
販売費及び一般管理費	1 5,035	1 4,699
営業利益	4,623	6,000
営業外収益		
受取利息	33	37
受取配当金	111	113
貸倒引当金戻入額	-	150
負ののれん償却額	81	81
その他	117	209
営業外収益合計	344	591
営業外費用		
為替差損	68	71
貸倒引当金繰入額	42	-
その他	25	19
営業外費用合計	136	91
経常利益	4,830	6,500
特別利益		
固定資産売却益	17	28
災害損失引当金戻入額	48	-
その他	11	24
特別利益合計	78	53
特別損失		
固定資産除却損	196	191
投資有価証券評価損	642	-
その他	3	11
特別損失合計	842	202
税金等調整前四半期純利益	4,066	6,351
法人税等	1,962	2,594
少数株主損益調整前四半期純利益	2,103	3,756
少数株主利益	7	20
四半期純利益	2,095	3,735

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,103	3,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	109
為替換算調整勘定	91	87
その他の包括利益合計	438	22
四半期包括利益	2,542	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,533	3,713
少数株主に係る四半期包括利益	8	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,066	6,351
減価償却費	3,238	3,295
貸倒引当金の増減額（は減少）	108	228
賞与引当金の増減額（は減少）	3	300
退職給付引当金の増減額（は減少）	253	451
受取利息及び受取配当金	145	150
為替差損益（は益）	54	76
固定資産除却損	196	191
投資有価証券評価損益（は益）	642	-
売上債権の増減額（は増加）	8,169	16,020
未成工事支出金等の増減額（は増加）	1,086	735
仕入債務の増減額（は減少）	5,744	10,894
未成工事受入金の増減額（は減少）	355	41
その他	31	659
小計	9,928	14,778
利息及び配当金の受取額	161	152
法人税等の支払額	3,453	4,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,636	10,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,996	14,993
有価証券の売却及び償還による収入	6,997	13,996
信託受益権の取得による支出	25,708	27,315
信託受益権の償還による収入	25,167	23,232
有形固定資産の取得による支出	3,889	4,046
有形固定資産の売却による収入	24	78
その他	212	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,616	9,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,214	1,560
その他	9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,218	982
現金及び現金同等物の期首残高	32,353	38,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,135	1 37,999

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	65百万円	17百万円
受取手形裏書譲渡高	1,584	1,359
支払手形	53	53

2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	3,701百万円	4,427百万円
材料貯蔵品	1,377	1,375
製品貯蔵品	15	27

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	14,367百万円	13,152百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,582百万円	1,476百万円
賞与引当金繰入額	752	750

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金	16,986百万円	24,155百万円
有価証券	20,928	23,930
計	37,915	48,086
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	282	588
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	6,497	9,497
現金及び現金同等物	31,135	37,999

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,214	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,560	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,095	31,484	88,579	315	88,895		88,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,902	10,902	285	11,187	11,187	
計	57,095	42,386	99,481	601	100,082	11,187	88,895
セグメント利益又は損失()	2,064	4,531	6,595	13	6,582	1,959	4,623

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,959百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,980百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,622	34,486	95,108	320	95,429		95,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高		12,754	12,754	284	13,038	13,038	
計	60,622	47,240	107,863	604	108,468	13,038	95,429
セグメント利益	2,792	4,923	7,715	0	7,716	1,715	6,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,715百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,735百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24.23円	43.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,095	3,735
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,095	3,735
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,487	86,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。